

平成 22 年 度

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

事 業 報 告 書

独立行政法人 日本万国博覧会記念機構

目 次

1. 国民のみなさまへ	1
2. 基本情報	1
(1) 法人の概要	1
(2) 事業所の住所	2
(3) 資本金の状況	2
(4) 役員の状況	2
(5) 常勤職員の状況	3
3. 簡潔に要約された財務諸表	3
①法人単位貸借対照表	3
②法人単位損益計算書	4
③法人単位キャッシュ・フロー計算書	4
④法人単位行政サービス実施コスト計算書	5
4. 財務情報	7
(1) 財務諸表の概況	7
(2) 施設等投資の状況	10
(3) 予算・決算の概況	11
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	12
5. 事業の説明	13
(1) 財源構造	13
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明	13

1. 国民の皆様へ

独立行政法人日本万国博覧会記念機構は、1970 年(昭和 45 年)に開催された日本万国博覧会の成功を記念し、広く内外にその成果を還元するため、博覧会の跡地を整備して万博記念公園として運営し、また、博覧会の収益金の一部を活用して日本万国博覧会記念基金を設け、その運用利益金をもって、国内外の文化的活動等に助成を行っています。

平成 22 年度は、第 2 期中期目標期間の 3 年目となり、引き続き経費の削減等、業務運営の効率化を推進するとともに、サービスその他の業務の質の更なる向上に努めました。

特に本年は日本万国博覧会開催 40 周年にあたり、記念事業として様々な新規イベントを実施したほか、多くの来園者の方々に楽しんでいただけるよう、既存のイベントについても規模・内容を拡充するなど工夫を凝らしました。

また、公園では人工地盤の上に自然の森を再生する事業に長く取り組んでおり、オオタカをはじめとする希少生物等の生息調査を行うなど、都市における生物多様性にも貢献しています。

一方、基金事業については、博覧会の成功を記念するという助成事業の意義を広く国内外に PR するため、引き続き情報発信や広報の強化に取り組んだほか、助成事業の事後評価を実施してその結果を事業の改善にフィードバックするなど効果的な助成に努めました。

当機構は、今後も引き続き国等からの財政支援を一切受けず、独立採算を堅持しながら、更なる業務運営の効率化、業務の質の向上等のための施策を積極的に実施していきます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

①法人の目的

当機構は、人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の跡地を一体として保有し、これを緑に包まれた文化公園として整備し、その適切な運営を行うとともに、日本万国博覧会記念基金を設けてこれを管理する等の事業を行うことにより、日本万国博覧会の成功を記念することを目的としております。

(独立行政法人日本万国博覧会記念機構法第 3 条)

②業務内容

当機構は、上記の目的を達成するため、次の業務を行います。

イ 日本万国博覧会の跡地を整備し、これに各種の文化的施設を設置するとともに、これらの施設を運営すること

ロ 日本万国博覧会記念基金を管理し、及び運用すること並びにその運用により生ずる利子その他の運用利益金の一部をもって日本万国博覧会の成功を記念するにふさわしい文化的活動又は国際相互理解の促進に資する活動に必要な資金に充てるための助成金を交付すること

ハ 前二号の業務に附帯する業務を行うこと

(独立行政法人日本万国博覧会記念機構法第 10 条)

③沿革

昭和 46 年 9 月 日本万国博覧会記念協会(認可法人)として設立

平成 15 年 10 月 独立行政法人日本万国博覧会記念機構に移行

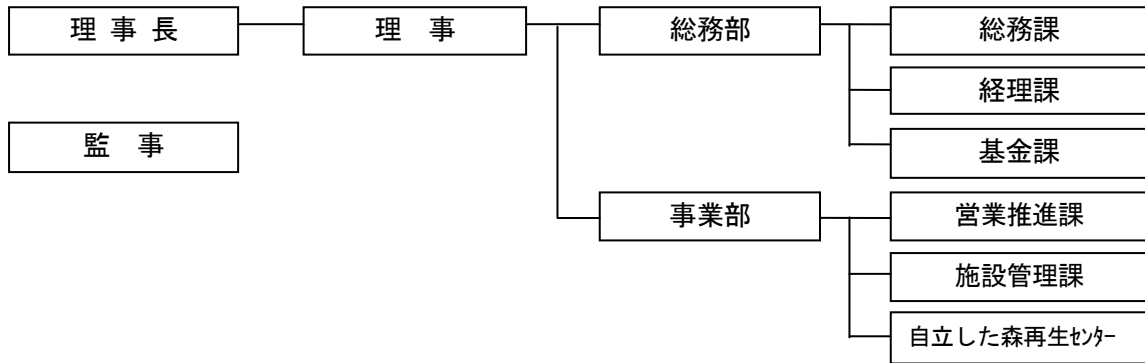
④設立根拠法

独立行政法人日本万国博覧会記念機構法(平成 14 年法第 125 号)

⑤主務大臣(主務省主管課)

財務大臣(財務省理財局国有財産業務課)

⑥組織図



(2) 事業所の住所 大阪府吹田市千里万博公園1番1号

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	64,692	—	—	64,692
大阪府出資金	57,285	—	—	57,285
資本金合計	121,978	—	—	121,978

(各欄と合計欄の金額は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。以下同様)

(4) 役員の状況

平成23年3月31日現在

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	中井昭夫	自平成21年10月1日 至平成23年9月30日 (平成17年10月1日就任)		昭和40年4月 住友電気工業(株)入社 昭和60年1月 住電システム社長 平成9年6月 関西NTTデータ通信システムズ(株)社長 平成15年7月 (株)NTTデータ関西代表取締役常務 平成17年10月 当機構理事長
理 事	竹井一茂	自平成22年1月1日 至平成23年9月30日 (平成22年1月1日就任)	総務部 担 当	昭和48年4月 (株)三和銀行入行 平成19年4月 NSDビジネスサービス(株)代表取締役社長 平成21年2月 (株)日本システムイノベーションBCM部長 平成22年1月 当機構理事
理 事	志知道博	自平成21年10月1日 至平成23年9月30日 (平成21年6月24日就任)	事業部 担 当	昭和48年4月 大阪府入庁 平成18年4月 大阪府環境農林水産部長 平成21年6月 当機構理事
監 事	田中正弘	自平成21年10月1日 至平成23年9月30日 (平成18年7月18日就任)		昭和45年4月 鳥取県警察採用 平成16年8月 近畿管区警察学校長 平成17年8月 警察庁刑事局指紋鑑識官 平成18年7月 当機構監事
監 事 (非常勤)	玉越良介	自平成21年10月1日 至平成23年9月30日 (平成19年10月1日就任)		昭和45年5月 (株)三和銀行入行 平成17年10月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ代表取締役会長 平成19年10月 当機構監事 平成22年6月 (株)三菱東京UFJ銀行特別顧問(現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 22 年度末において 48 人（前期末と増減なし）であり、平成 23 年 1 月 1 日時点の平均年齢は 42.9 歳（平成 22 年 1 月 1 日時点では 42.8 歳）となっています。このうち、国からの出向者は 3 人、大阪府からの出向者は 17 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

①法人単位貸借対照表

<http://www.expo70.or.jp/organization/outline.html>

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,681	流動負債	1,074
現金・預金	1,114	未払金	942
有価証券	3,200	引当金	97
未収金	255	その他	34
その他	112	固定負債	6,811
固定資産	144,883	資産見返負債	4,056
有形固定資産	107,166	長期預り寄附金	2,057
土地	97,687	引当金	644
建物	3,107	退職給付引当金	278
構築物	4,931	環境安全対策引当金	366
機械装置	1,387	その他	54
その他	54	負債合計	7,885
無形固定資産	22	純資産の部	
投資その他の資産	37,695	資本金	121,978
投資有価証券	37,692	政府出資金	64,692
貸倒懸念債権	3	大阪府出資金	57,285
貸倒引当金	△0	基金	18,812
		利益剰余金	889
		純資産合計	141,679
資産合計	149,563	負債・純資産合計	149,563

②法人単位損益計算書

<http://www.expo70.or.jp/organization/outline.html>

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位:百万円)

	金額
経常収益 (A)	3,376
公園事業収入	2,285
基金運用収入	314
財務収益	372
その他	405
経常費用 (B)	3,225
公園事業費	2,645
公園整備費	188
運営費	1,476
人件費	298
減価償却費	683
基金事業費	215
助成金	119
助成事業引当金繰入	56
運営費	5
人件費	35
一般管理費	362
管理費	108
人件費	217
減価償却費	36
その他	3
臨時利益 (C)	360
臨時損失 (D)	370
当期総利益 (A-B+C-D)	142

③法人単位キャッシュ・フロー計算書

<http://www.expo70.or.jp/organization/outline.html>

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位:百万円)

	金額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	903
人件費支出	-555
その他の業務支出	-2,162
業務収入	3,262
破産配当収入	358
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-197
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-4
IV. 資金増加額 (D=A+B+C)	702
V. 資金期首残高 (E)	412
VI. 資金期末残高 (F=D+E)	1,114

④法人単位行政サービス実施コスト計算書

<http://www.expo70.or.jp/organization/outline.html>

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位:百万円)

	金額
I. 業務費用	-107
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	3,595 -3,701
(その他の行政サービス実施コスト)	
II. 引当外退職給付増加見積額	16
III. 機会費用	1,531
IV. 行政サービス実施コスト	1,440

■ 財務諸表の科目

① 法人単位貸借対照表

現金・預金 : 現金及び預金

有価証券 : 満期保有目的で保有する有価証券(償還までの期限が1年以下のもの)が該当

未収金 : 債権の確定した公園事業収入等で、期末未入金のもの

その他(流動資産): 「たな卸資産」、「未収収益」、「前払費用」等が該当

有形固定資産: 「土地」、「建物」、「構築物」、「機械装置」、「車両運搬具」、「工具器具備品」の固定資産で長期にわたって使用するもののほか、「建設仮勘定」が該当

無形固定資産: 「施設利用権」及び「電話加入権」が該当

投資有価証券: 満期保有目的で保有する有価証券(償還までの期限が1年を超えるもの)が該当

貸倒懸念債権: 債務の弁済に重大な問題が発生若しくは発生する可能性が高い債務者に対する債権

貸倒引当金(△): 債権の回収不能見積額

未払金 : 債務の確定した管理費、整備工事費等で、期末未払いのもの

引当金(流動負債): 「賞与引当金」のほか、交付決定した助成金のうち、支払を次年度に繰り越した「助成事業引当金」が該当

その他(流動負債): 「短期リース債務」、「前受金」、「預り金」、「受入保証金」等が該当

資産見返負債: 補助金等で取得した資産の期末減価償却後残高と同額を計上

長期預り寄附金: 日本万国博覧会の剰余金のうち、(財)日本万国博覧会協会から引き継いだ資産に関して将来の整備等に充てるため留保しているもの

退職給付引当金: 役職員の退職金の期末要支給額

環境安全対策引当金: PCB 廃棄物処理費用見込額

その他(固定負債): 「長期前受金」、「長期リース債務」、「資産除去債務」が該当

政府出資金 : 国から現物出資を受けたもの

大阪府出資金: 大阪府から現物出資を受けたもの

基金 : 日本万国博覧会の成功を記念するにふさわしい文化的活動又は国際相互理解の促進に資する活動に対する助成金の交付のための財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②法人単位損益計算書

公園事業収入：万博記念公園管理運営に伴う収入で、「公園入場料等収入」、「財産貸付料収入」及び「広告料収入」が該当

基金運用収入：第二号勘定(前記2(1)②ロに掲げる業務及びこれに附帯する業務を經理する勘定を「第二号勘定」という。(以下同じ。))の基金運用に伴う収入

財務収益：第一号勘定(前記2(1)②イに掲げる業務及びこれに附帯する業務を經理する勘定を「第一号勘定」という。(以下同じ。))の余裕金の運用に伴う収入

その他：補助金等で取得した資産にかかる「資産見返負債戻入」等が該当

公園整備費：施設の整備に要した費用

運営費・管理費：公園運営業務等に要した費用

人件費：「基本給」、「諸手当」、「期末勤勉手当」、「社会保険料」等役職員への給与等

減価償却費：業務の用に供する固定資産の取得価額を耐用年数にわたって費用として配分する経費

助成金：日本万国博覧会を記念するにふさわしい文化的活動又は国際相互理解の促進に資する活動に対する助成金の支出額

助成事業引当金繰入：交付決定した助成金のうち支払を次年度に繰り越した額

その他：「雑損失」が該当

臨時利益：除却した固定資産にかかる「資産見返負債戻入」、その他「貸倒引当金戻入益」「破産配当益」が該当

臨時損失：「固定資産除却損」、「貸倒引当金繰入」、「過年度資産除去債務計上額」「環境安全対策引当金繰入額」が該当

③法人単位キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、人件費支出、業務運営に伴う管理運営費の支出、「公園事業収入」、「基金運用収入」等の収入が該当。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表し、固定資産、有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④法人単位行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当機構が実施する行政サービス実施コストのうち、損益計算書に計上されている費用

引当外退職給付増加見積額：損益計算書に計上されない国及び大阪府等からの出向者に係る当期の退職給付引当金繰入額の見積額

機会費用：国及び大阪府の出資金の額に当年度末の新発国債の利回りを乗じた額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ①資産、負債、経常収益、経常費用、当期総利益、キャッシュ・フローなどの主要なデータの経年比較・分析（内容・増減理由）

[法人単位貸借対照表]

(資産)

平成 22 年度末現在の資産残高は 149,563 百万円と、前年度比 455 百万円増 (0.3%) となっている。これは、万国橋耐震補強工事、夢の池防水改修工事による有形固定資産の取得及び(株)エキスポランドにかかる破産配当収入による現金及び預金の増加が主な要因である。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 7,885 百万円と、前年度比 313 百万円増(4.1%)となっている。これは、環境安全対策引当金を 366 百万円計上したことが主な要因である。

[法人単位損益計算書]

(経常収益)

平成 22 年度の経常収益は 3,376 百万円と、前年度比 176 百万円減(△4.9%)となっている。これは、公園入場料等収入、財産貸付料収入等を含む公園事業収入が前年度比 120 百万円減となったことが主な要因である。

(経常費用)

平成 22 年度の経常費用は 3,225 百万円と、前年度比 80 百万円減(△2.4%)となっている。これは、業務委託費等の経費の削減に努めた結果、運営費が前年度比 106 百万円減となったことが主な要因である。

(臨時損失及び臨時利益)

臨時利益は、(株)エキスポランドの破産配当益 323 百万円を含む 361 百万円を、臨時損失は、環境安全対策引当金繰入額 366 百万円を含む 370 百万円を計上している。

(当期総利益)

以上の結果、当期総利益は 142 百万円となり、前年度比 104 百万円減(△42.3%)となった。

[法人単位キャッシュ・フロー計算書]

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 903 百万円と前年度比 298 百万円増(49.2%)となっている。これは、(株)エキスポランドにかかる破産配当収入 358 百万円を計上したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△197 百万円と、前年度比 727 百万円増(78.7%)となっている。これは債券の純購入額が前年度比 811 百万円減少したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース契約に基づく返済のみの支出である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
経常収益	3,573	3,537	3,282	3,552	3,376
経常費用	3,320	3,386	3,149	3,305	3,225
当期総利益	307	150	96	245	142
資産	149,071	148,812	148,078	149,108	149,563
負債	7,620	7,211	6,786	7,571	7,885
利益剰余金	887	1,038	502	747	889
業務活動によるキャッシュ・フロー	619	769	-20	605	903
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,479	-69	-661	-924	-197
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4	-5	-7	-4	-4
資金期末残高	731	1,425	736	412	1,114

(注1) 平成18年度の当期総利益307百万円には、目的積立金取崩額55百万円を含んでいる。

(注2) 平成19年度に定期預金の払戻額が差引600百万円あったが、平成20年度は定期預金の払戻しがなかったため、平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比593百万円減となっている。

(注3) 平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△20百万円と前年度比789百万円減となっている。これは前中期目標期間の積立金のうち406百万円を国庫等へ納付したこと、エキスポランド運営収入が前年度比247百万円減少となったことによる。

(注4) 平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは605百万円と前年度比625百万円増となっている。これは、前年度は前中期目標期間の積立金のうち406百万円を国庫等へ納付したが、平成21年度は公園入場料等収入が前年度比151百万円増加となったことが主な要因である。

(注5) 平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△197百万円と前年度比727百万円増となっている。これは、債券の純購入額が811百万円減少したことが主な要因である。

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

当機構は、独立行政法人日本万国博覧会記念機構法により区分経理を行うこととされているため、以下は区分経理による各勘定の記載をしている（③も同じ）。

第一号勘定の平成22年度の当期総利益は122百万円と、前年度比72百万円減(△37.0%)となっている。

経常収益は、3,112百万円と、前年度比165百万円減(△5.0%)となっている。これは公園事業収入が前年度比120百万円減となったことが主な要因である。

経常費用は、2,980百万円と、前年度比101百万円減(△3.3%)となっている。これは公園事業費の運営費が前年度比106百万円減となったことが主な要因である。

臨時利益として、総額360百万円を計上している。これは、(株)エキスポランドにかかる破産配当益323百万円の計上が主な要因である。また、臨時損失として総額370百万円を計上している。これはポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用にかかる環境安全対策引当金繰入額366百万円を計上したことが主な要因である。

第二号勘定の平成22年度の当期総利益は19百万円と、前年度比32百万円減(△62.1%)となっている。

経常収益は、314百万円と、前年度比11百万円減(△3.4%)となっている。これは、市場金利の低下に伴い運用収入が減少したことによるものである。

経常費用は、295百万円と、前年度比21百万円増(7.6%)となっている。これは、助成事業費の不用額の減少に努めたことによるものである。

表 当期総利益の経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
第一号勘定	255	110	49	194	122
第二号勘定	52	40	47	51	19
合 計	307	150	96	245	142

(注1) 第一号勘定の平成18年度の当期総利益には、目的積立金取崩額53百万円を含んでいる。

(注2) 第二号勘定の平成18年度の当期総利益には、目的積立金取崩額2百万円を含んでいる。

③セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

第一号勘定の平成22年度末現在の資産残高は130,538百万円と、前年度比422百万円増(0.3%)となっている。これは、万国橋耐震補強工事、夢の池防水改修工事等による有形固定資産の増加及び(株)エキスポランドにかかる破産配当の受入による現金及び預金の増加が主な要因である。

表 総資産の経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
第一号勘定	130,222	129,882	129,099	130,116	130,538
第二号勘定	18,968	19,020	19,024	19,122	19,123
合 計	149,071	148,812	148,078	149,108	149,563

(注) 勘定間の取引は相殺しているため、合計額は一致しない。

④目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成22年度の行政サービス実施コストは1,440百万円と、前年度比68百万円減(△4.5%)となっている。これは、損益計算書ベースで当期総利益が前年度比104百万円減少したことによる業務費用の増加及び機会費用(国及び大阪府の出資金に期末の新発国債の利回りを乗じた額)が、新発国債の利回りが前年度比0.14%下落したことにより171百万円減少したによるものである。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平 成 18 年度	平 成 19 年度	平 成 20 年度	平 成 21 年度	平 成 22 年度
I. 業務費用	-150	-74	-57	-209	-107
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	3,320 -3,470	3,386 -3,460	3,186 -3,243	3,315 -3,524	3,595 -3,701
(その他の行政サービス実施コスト)					
II. 引当外退職給付増加見積額	2	13	13	15	16
III. 機会費用	2,013	1,555	1,635	1,702	1,531
IV. 行政サービス実施コスト	1,865	1,494	1,590	1,508	1,440

(注)新発国債の利回りの変動に応じて、各年度の機会費用は増減している。

18 年度末 1.650%、19 年度末 1.275%、20 年度末 1.340%、

21 年度末 1.395%、22 年度末 1.255%

(2) 施設等投資の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

万国橋耐震補強工事(取得原価 361 百万円)

夢の池防水層改修工事(取得原価 204 百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

①法人単位

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
業務収入	2,753	2,832	2,758	2,812	2,672	2,649	2,790	2,801	2,707	2,672	
公園事業収入	2,433	2,503	2,434	2,484	2,346	2,320	2,469	2,481	2,393	2,358	
基金運用収入	320	329	323	328	326	328	322	320	314	314	
その他の収入	1,510	1,534	967	894	1,037	905	1,250	1,192	1,476	1,525	
財務収入	434	435	422	434	375	387	371	372	356	359	
第二号勘定より受入	32	31	32	31	32	30	67	78	73	78	
その他	1,044	1,067	513	439	631	488	812	741	1,047	1,088	
計	4,263	4,366	3,725	3,706	3,709	3,554	4,040	3,993	4,182	4,197	
管理運営費	2,682	2,550	2,645	2,566	2,498	2,454	2,536	2,411	2,445	2,359	
人件費	636	578	635	599	598	582	610	568	594	554	
管理諸費	2,046	1,973	2,010	1,967	1,902	1,872	1,925	1,842	1,852	1,805	
公園整備費	1,314	1,229	805	529	889	684	1,038	947	1,355	920	(注)
基金事業費	221	210	222	205	231	219	194	161	192	184	
その他の支出	32	31	32	31	32	30	67	78	73	78	
第一号勘定への繰入	32	31	32	31	32	30	67	78	73	78	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	4,249	4,020	3,705	3,331	3,650	3,388	3,834	3,597	4,066	3,542	

(注) 一般競争入札により、契約額が当初予算額に対して減少したため。

②第一号勘定

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
業務収入	2,433	2,503	2,434	2,484	2,346	2,320	2,469	2,481	2,393	2,358	
公園事業収入	2,433	2,503	2,434	2,484	2,346	2,320	2,469	2,481	2,393	2,358	
その他の収入	1,507	1,531	967	894	1,037	908	1,250	1,191	1,476	1,525	
財務収入	434	435	422	424	375	387	371	372	356	359	
第二号勘定より受入	32	31	32	31	32	30	67	78	73	78	
その他	1,042	1,065	513	439	630	487	812	741	1,047	1,088	
計	3,941	4,034	3,401	3,378	3,383	3,225	3,718	3,673	3,868	3,882	
管理運営費	2,612	2,496	2,576	2,510	2,435	2,402	2,474	2,368	2,397	2,319	
人件費	580	528	579	549	543	532	557	531	553	519	
管理諸費	2,032	1,968	1,996	1,961	1,891	1,869	1,917	1,837	1,844	1,800	
公園整備費	1,314	1,229	805	529	889	684	1,038	947	1,355	920	(注)
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	3,926	3,725	3,381	3,038	3,324	3,086	3,512	3,315	3,752	3,238	

(注) 一般競争入札により、契約額が当初予算額に対して減少したため。

③第二号勘定

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
業務収入	320	329	323	328	326	328	322	320	314	314	
基金運用収入	320	329	323	328	326	328	322	320	314	314	
その他の収入	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	322	332	324	328	326	328	322	320	314	314	
管理運営費	69	54	70	57	63	53	62	43	49	41	
人件費	56	50	56	51	53	50	53	37	41	35	
管理諸費	14	5	14	6	10	3	9	5	8	5	
基金事業費	221	210	222	205	231	219	194	161	192	184	
その他の支出	32	31	32	31	32	30	67	78	73	78	
第一号勘定への繰入	32	31	32	31	32	30	67	78	73	78	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	322	295	324	293	326	302	322	281	314	303	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構は、経費の削減の指標を現金ベースで設定している。これは、損益計算書では工事費等については全額を単年度で費用処理するものではなく、貸借対照表に資産として計上し、後年度に耐用年数で除した額を減価償却費として計上するため、費用の額が実際の投資額とは連動せず、経費の削減状況及び事業規模を把握できないためである。

このため、上記の「予算・決算の概況」及び以下の「5. 事業の説明」についても現金ベースで記載している。

当機構は、当中期目標期間の計画において、平成 24 年度の一般管理費（総人件費を除く。）を平成 18 年度と比較して 6.7%以上削減すること、また、平成 23 年度の総人件費を平成 17 年度と比較して 6%以上削減することをそれぞれ目標としている。

平成 22 年度の一般管理費（総人件費を除く。）については、前年度に引き続き競争的契約の徹底を行うなど管理経費の削減に努めた結果、平成 18 年度と比較して 6.6%の削減となっている。

また、平成 22 年度の総人件費については、再任用職員の労働条件を変更（勤務時間の短縮）し非常勤化したことや超過勤務の抑制に取り組んだ結果、平成 17 年度と比較して 12.4%の削減となっている。

一般管理費（総人件費を除く。）の実績

(単位：百万円)

区 分	目標年度		当 中 期 目 標 期 間									
	18 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	2,073	100%	2,009	96.9%	1,975	95.3%	1,937	93.4%	-	-	-	-

(注 1) 本表は現金ベースである。

(注 2) 一般管理費は総人件費(基本給、役職員諸手当、期末勤勉手当の合計)を除いた額である。

総人件費の実績

(単位:百万円)

区 分	目標年度		当 中 期 目 標 期 間									
	17 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
総人件費	482	100 %	443	92.3 %	435	90.3 %	422	87.6 %	—	—	—	—

(注1) 本表は現金ベースである。

(注2) 総人件費は、基本給、役職員諸手当、期末勤勉手当の合計額である。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

平成 22 年度の当機構の収入規模(現金ベース)は 4,197 百万円となり、うち、公園事業収入 2,358 百万円(収入全体の 56.2%)、基金運用収入 314 百万円(収入全体の 7.5%)、財務収入 359 百万円(収入全体の 8.5%)、第二号勘定より受入 78 百万円(収入全体の 1.9%)、その他 1,088 百万円(収入全体の 25.9%)となっている。

これを事業別に区分すると、第一号勘定(公園事業)では収入規模 3,882 百万円となり、うち公園事業収入 2,358 百万円(第一号勘定の収入全体の 60.7%)、財務収入 359 百万円(第一号勘定の収入全体の 9.2%)、第二号勘定より受入 78 百万円(第一号勘定の収入全体の 2.0%)、その他 1,088 百万円(第一号勘定の収入全体の 28.0%)となっている。

第二号勘定(基金事業)の収入規模 314 百万円は、すべて基金運用収入によるものである。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

ア 公園事業

公園事業(第一号勘定)は、独立行政法人日本万国博覧会記念機構法第 10 条第 1 号に規定する業務(日本万国博覧会の跡地を緑地として整備し、これに各種の文化的施設を設置するとともに、これらの施設を運営すること)を遂行するものである。

事業の財源は、公園事業収入や余裕金を国債等の債券で運用することによって得られた利金収入である財務収入等 3,882 百万円となっており、運営交付金はなく、すべて自己収入となっている。

事業に要する経費は、公園利用者の利便性向上、安全確保に加えて省資源・省エネルギー及び管理コストの軽減のため、公園施設等にかかる整備工事として公園整備費 920 百万円、公園事業に従事する職員の人件費や施設運営に係る委託費など管理運営費として 2,319 百万円の合計 3,238 百万円となっている。

イ 基金事業

基金事業(第二号勘定)は、独立行政法人日本万国博覧会記念機構法第 10 条第 2 号に規定する業務(日本万国博覧会記念基金を管理し、及び運用すること並びにその運用により生ずる利子その他の運用利益金の一部をもって日本万国博覧会の成功を記念するにふさわしい文化的活動又は国際相互理解の促進に資する活動に必要な資金に充てるための助成金を交付すること)を遂行するものである。

事業の財源は、基金を国債等の債券で運用することによって得られた利金収入 314 百万円である。

事業に要する経費は、助成金の交付額 184 百万円、人件費や旅費など事業に従事する職員に係る管理運営費として 41 百万円となっている。

その他、公園事業との連携を目的として公園内での実施する事業支援などのため、第一号勘定への繰入れを 78 百万円行っている。

この結果、事業に要する経費は、303 百万円となっている。